

# 北九州市における障害者のレクリエーション およびスポーツ参加に関する研究

深 谷 裕

2015年度 地域課題研究  
2016年3月発行

北九州市立大学 地域戦略研究所



# 北九州市における障害者のレクリエーションおよび スポーツ参加に関する研究

地域戦略研究所 准教授 深谷 裕

研究協力者：山本 浩二（北九州市立大学基盤教育センター）

有延 忠剛（北九州市障害者スポーツセンター アレアス）

田中 八重（北九州市障害者スポーツセンター アレアス）

## 1. 研究の背景

全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障害を理由とする差別の解消を推進することを目的として、2013年6月、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（「障害者差別解消法」）が制定された。当該立法では、「社会的障壁の除去の実施についての必要かつ合理的な配慮に関する環境の整備」として、第5条で「行政機関等及び事業者は、社会的障壁の除去の実施についての必要かつ合理的な配慮を的確に行うため、自ら設置する施設の構造の改善及び設備の整備、関係職員に対する研修その他の必要な環境の整備に努めなければならない」と規定している。そこで、2016年4月からの当該法律の施行にともない、行政機関、教育機関、事業所等さまざまなところが、障害のある人々に対して必要な環境整備などの配慮を行うこととなった。障害の有無にかかわらず、個人個人が尊重され、安心して生活が送れるような地域社会の実現に向けて、社会全体が取り組まなければならない時代になっている。

これまでの障害者福祉政策を振り返ると、障害のある人々の暮らしをいかに支えていくかということに主眼が置かれて来た。別言すると、所得保障や医療保障など衣食住といった生活の基盤をいかに整えていくかということが大きな課題であった。言うまでもなく、これらの生活基盤の整備は、憲法で定められた最低限度の生活を国が保障していくうえでは、これからも障害者福祉における中核的課題であり続けなければならないだろう。ただその一方で、人々の暮らしは衣食住だけ満たされていけばいいというわけではなく、個人をとりまくさまざまな人々との交流や、社会の中での役割分担、余暇活動の充実といった多様な要素が総合的に充実して、はじめて尊厳ある生活が可能になる。障害者差別解消法の施行は、生活の中の衣食住以外の部分が改善され充実していくうえでの布石となることが期待される。

とはいえ、差別解消法が施行されたことにともない、障害者の日常生活が即豊かにな

ということではない。障害者福祉制度においては、障害のある人が福祉サービスを受ける際に、行政にサービス利用の意向を申請し、必要に応じて障害程度区分の認定を受けてサービスを利用する。限られた財源の中で効率的かつ効果的にサービスを提供していくために、市内の指定相談支援事業所が個別に作成する「サービス等利用計画」に基づいてサービスを受けることになる（計画相談）。個々の福祉事業所は、このサービス等利用計画の内容に沿って個別支援計画を作成し、実際にサービスを提供していくことになる。

したがって、サービス等利用計画を作成する際に、作成者である相談支援専門員が、対象となる障害者の生活全般をあらゆる角度から総合的にみることができなければ、本人のライフ（生活、人生、生命）を豊かなものにするのは難しくなる。すなわち、相談支援専門員が対象者の衣食住の充足だけに目を奪われてしまえば、障害者の生活の質の向上には結びつかないだろう。また、実際にサービスを提供する福祉事業所内において、必要なサービスを提供するうえでの課題がある場合は、質の良いサービス提供も難しくなる。

北九州市が 2014 年に市内に住む障害児者を対象に実施した「北九州市障害児・者等実態調査」では、「買い物」以外の社会活動に障害児・者がほとんど参加していないことが明らかになっている。一方で、今後参加したい社会活動としては、スポーツや文化活動、ドライブや旅行等、多様な活動が挙げられている。今後、これらのニーズをどのように満たすことができるのかが、共生社会を実現するうえでは重要な課題となるだろう。

## 2. 目的

本研究の目的は、①北九州市内で障害者の計画相談にたずさわっている専門職の、身体を動かすレクリエーション活動やスポーツ活動に対する認識を明らかにすること、および②障害をもつ子どもたちにサービスを提供している放課後等デイサービスの、身体を動かすレクリエーション活動やスポーツ活動に対する認識や、実施するうえでの課題に対する認識を明らかにすることである。

2020 年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されることをきっかけに、車椅子バスケットボールや車椅子テニス等の障害者スポーツが注目されるようになってきた。このような流れの中で、障害のある人々が身体を動かしたり、スポーツに参加することの意義や必要性が議論される機会も増えてきた。また、差別解消法の施行により、障害児者が地域で障害のない人と同様に地域でスポーツ活動やレクリエーション活動を楽しめる環境が整うことが期待される。しかし、実際にはハード面・ソフト面でいくつかの課題があると考えられる。本研究では具体的にどのような事柄が課題として挙げられる

のか、北九州市内の状況について明らかにしていきたい。

### 3. 方法

#### 1) 相談支援事業所を対象としたアンケート調査

2016年2月に北九州市内にあるすべての相談支援事業所(68ヶ所)に調査票を3部ずつ郵送し、事業所においてサービス等利用計画の作成に携わっている相談支援専門員全員からの回答を求めた。回答者の匿名性を担保するために、回答済みの調査票は事業所名も含め無記名で返信するように配慮した。返送された調査票は回答者番号を付与し、統計的に処理した。

質問項目は、回答者の対人援助職としての経験年数、過去1年間のサービス等利用計画の作成状況、計画作成対象者の概要、計画の中にどの程度身体を動かすプログラムを入れているか、障害者の余暇活動に対する認識、地域の障害者スポーツの取り組みに関する課題認識等である。最後の自由記述も含め、全部で11項目からなる。なお、配布した調査票のサンプルは、末尾の「参考資料」を参照されたい。

#### 2) 放課後等デイサービス事業実施施設を対象としたアンケート調査

2016年2月に北九州市内で放課後等デイサービス事業に取り組んでいるすべての事業所(69ヶ所)に調査票を1部ずつ郵送し、放課後等デイサービス事業のプログラム責任者1名からの回答を求めた。回答者の匿名性を担保するために、回答済みの調査票は事業所名も含め無記名で返信するように配慮した。返送された調査票は回答者番号を付与し、統計的に処理した。

質問項目は、過去1年間の登録者数、利用者数、利用者の障害程度および学年、プログラム全体における身体を動かすプログラムの割合と実施場所、身体を動かすプログラム導入についての将来的な見通し、スポーツをプログラムに取り入れるうえでの課題、障害者スポーツセンターに対する希望等である。最後の自由記述も含め、全部で14項目からなる。なお、配布した調査票のサンプルは、末尾の「参考資料」を参照されたい。

### 4. 結果

#### 1) 相談支援事業所を対象としたアンケート調査

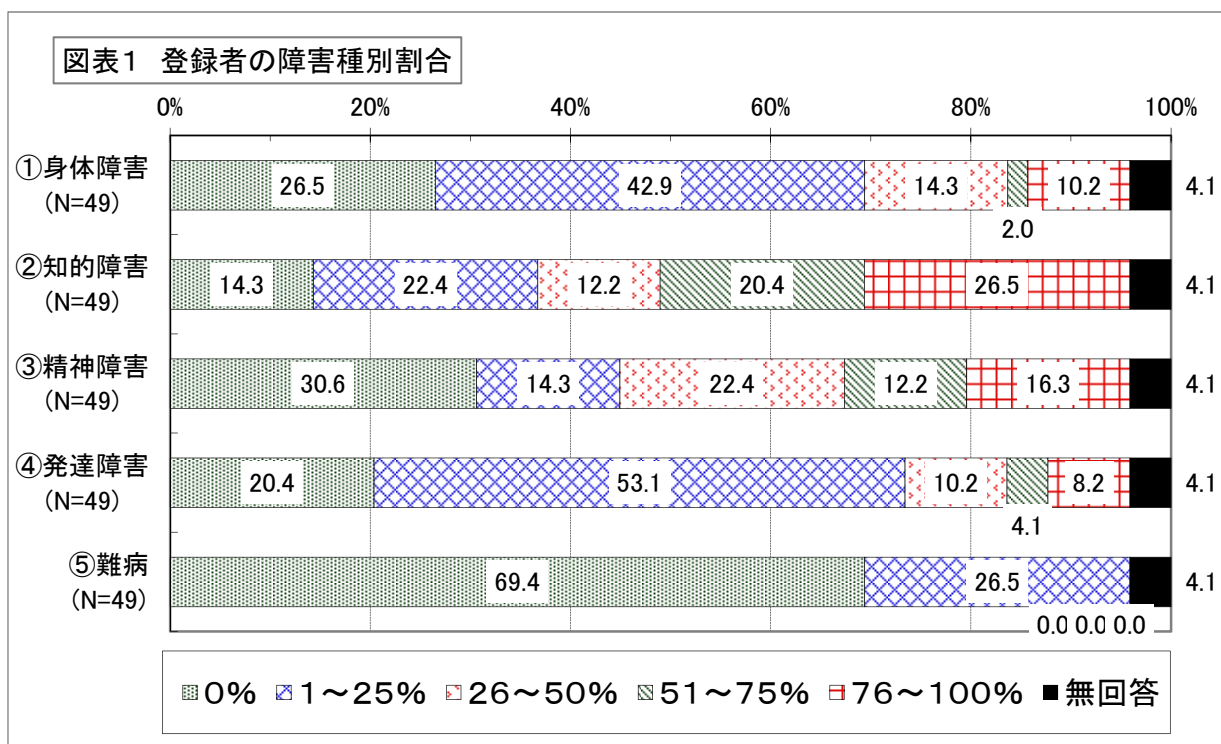
調査票を配布した68ヶ所の事業所のうち、29ヶ所から回答があった(回収率42.6%)。回答者は全部で49名(1事業所あたり1.38名の相談支援専門員が回答)、有効回答率は質問項目ごとに出している。以下は各質問項目について得られた単純集計の結果である。

①2015年に回答者が担当して初回のサービス等利用計画が完成した件数について47名か

ら回答があった。なお、他の職員と共同で作成した（している）場合も数に含めている。その結果、一人当たり平均で 43.9 人（有効回答率 95.9%、SD=44.5、最小値 1、最大値 193）であった。

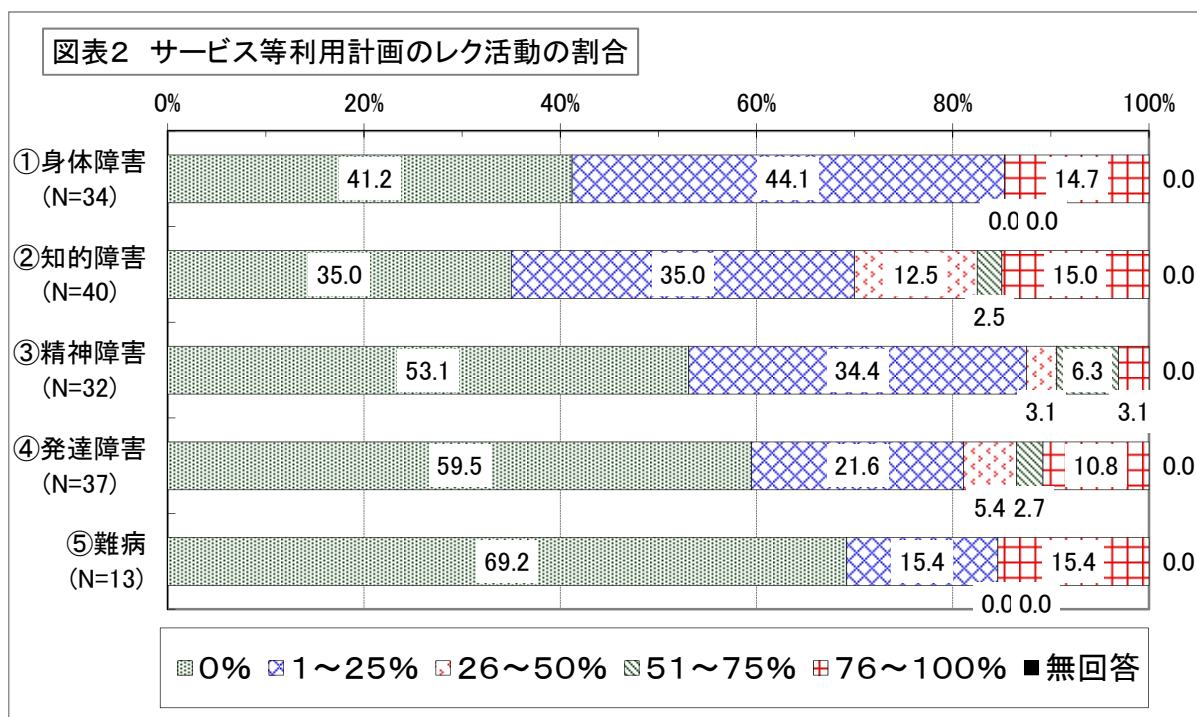
②サービス等利用計画作成対象者の内訳については、49 名が回答しており、そのうち 2 名は無回答であった。なお、未確定・未診断の障害は除外しており、障害が複数ある場合については、該当する障害すべてに含めている。

回答の詳細を図表 1 に表した。図表を見ると、回答者の 26.5%が、対象者の 76%以上の対象者に知的障害があると答えていることがわかる。また、回答者の 53.1%は、対象者の 4分の 1 程度に発達障害がみられると回答している。全体的には知的障害と発達障害が身体障害や精神障害より若干多く、難病が少ないことがわかる。



③サービス等利用計画作成対象者の年齢層については、46 名が回答している。回答者の平均は児童が 12.4 名（SD=40）、20 代が 3.8 名（SD=5.5）、30 代が 6.3 名（SD=7.0）、40 代が 10.3 名（SD=12.7）、50 代が 7.0 名（SD=8.9）、60 代が 4.4 名（SD=8.8）であった。児童と 40 代が多く、20 代と 60 代が比較的少ないことがわかる。ただし、児童の場合は標準偏差が大きいことから、児童の計画作成を専門的に行っている回答者が含まれていたことが推測される。

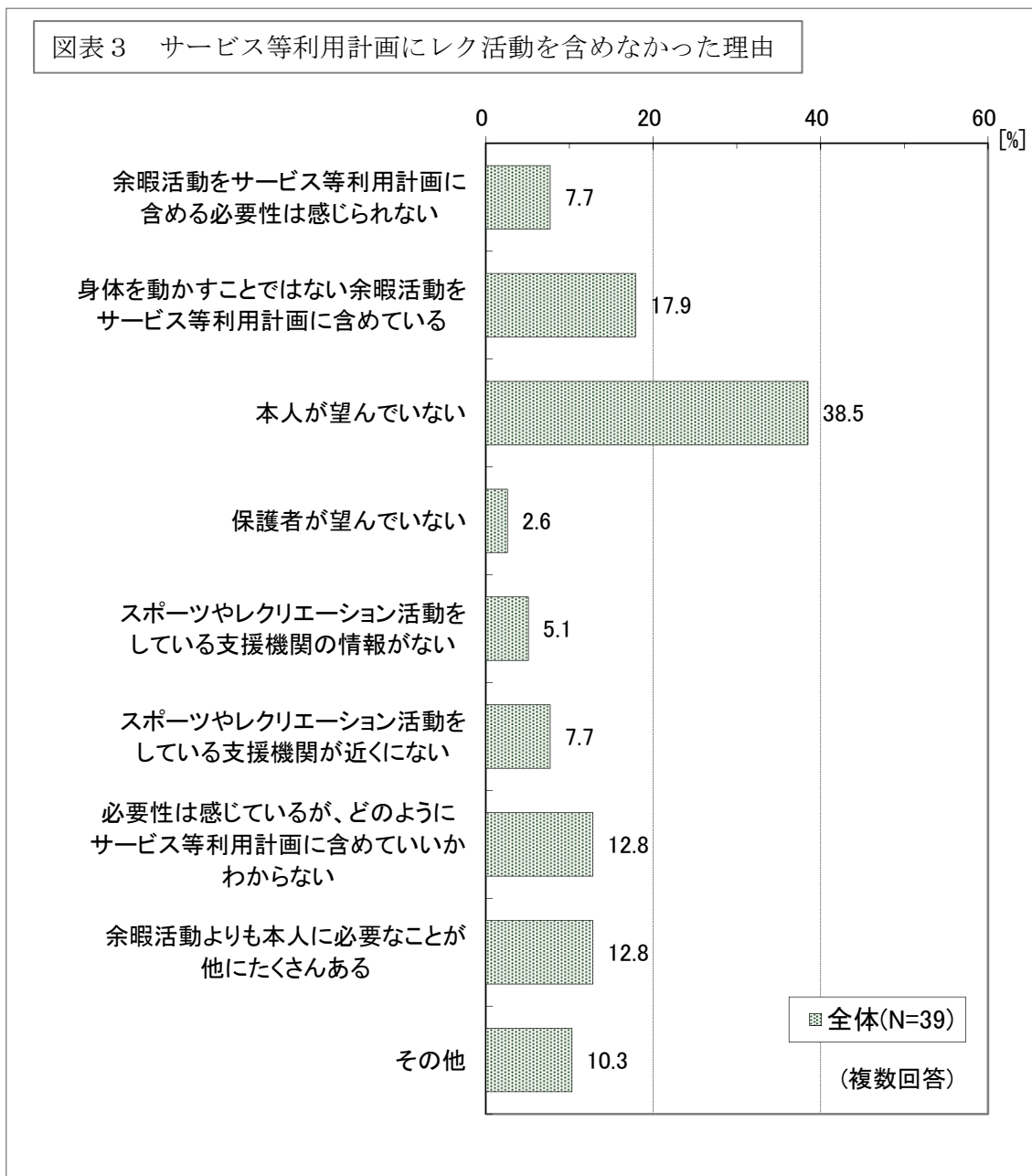
④次に、サービス等利用計画の中にどの程度身体を使うスポーツ・レクリエーション活動を含めているか、障害別に尋ねた結果を図表2に示している。各障害とも、回答者の多くがサービス等利用計画の中に身体を使うスポーツ・レクリエーション活動を全く含めていないことがわかる。身体障害（状態によっては難病も含め）の場合は、身体を使ったレクリエーションが実質的に難しいことが多いと推測されるが、精神障害や発達障害はそのような特性を持つ身体障害の場合よりも、計画の中に身体を使うスポーツ・レクリエーション活動を全く含めていないことが多くなっている。知的障害については他の障害に比べれば、計画の中に身体を使うスポーツ・レクリエーション活動を含める回答者が多いものの、半数以上のケースで含めていると答えた回答者は3割程度にとどまっている。



⑤質問④において身体障害と難病以外で0%としている理由を尋ねた結果を図表3に示した（複数回答）。回答者は39名である。

もっとも多い回答は「本人が望んでいない」（38.5%）であった。サービス等利用計画は、本人の意向を尊重する必要があるため、本人が身体を動かすような余暇活動を計画に含めることを望まなければ、計画の中に含まれることはない。言い換えれば、サービス等利用計画を作成する際に、相談支援専門員が本人の意向を可能な限り尊重しようとしていることの表れということになる。次に多かった回答は「身体を動か

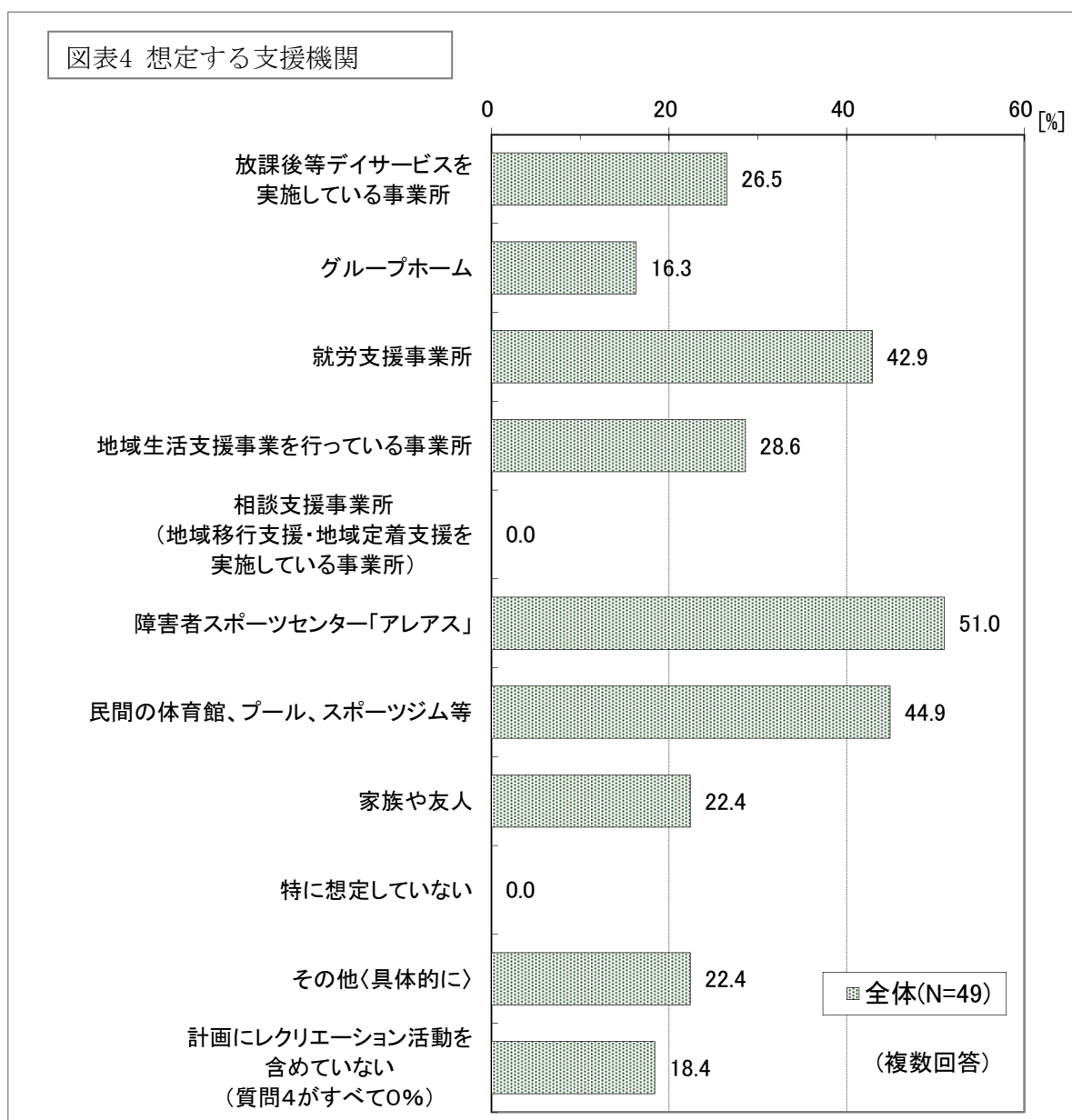
すことではない余暇活動を計画に含めている」(17.9%)であった。余暇活動そのものの必要性を否定しているわけでないとは推測される。具体的にどのような余暇活動を含めているのかということについては、今回は明らかにできなかった。



⑥実際にスポーツ・レクリエーション活動をサービス等利用計画に含める場合に、サービスを提供する支援機関として具体的にどのような事業所、個人を指定しているかを尋ねたところ 49 名から回答が得られた(複数回答)。その結果を示したものが図表4である。もっとも多かった回答が「障害者スポーツセンター(アレアス)」(51%)であり、「民



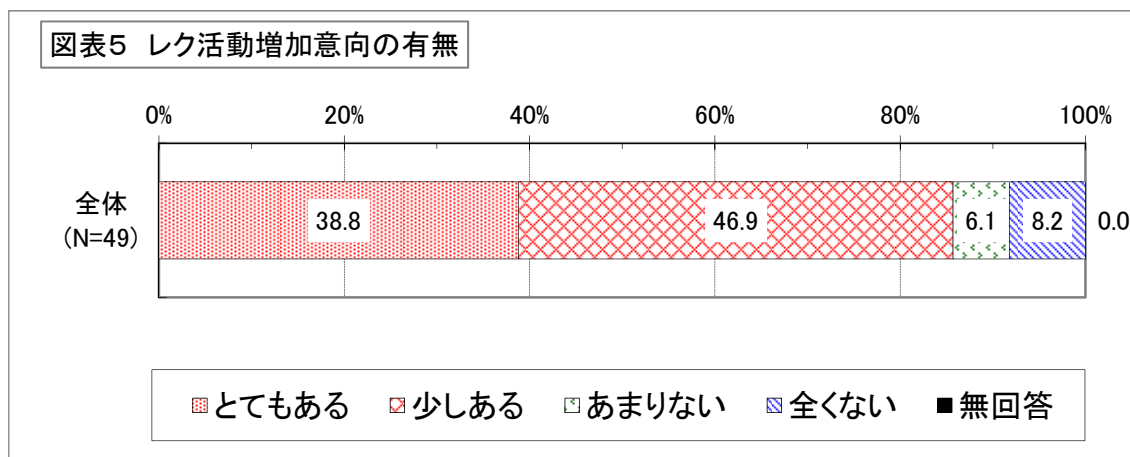
間の体育館等」(44.9%)、「就労支援事業所」(42.9%)がそれに続いて多い。



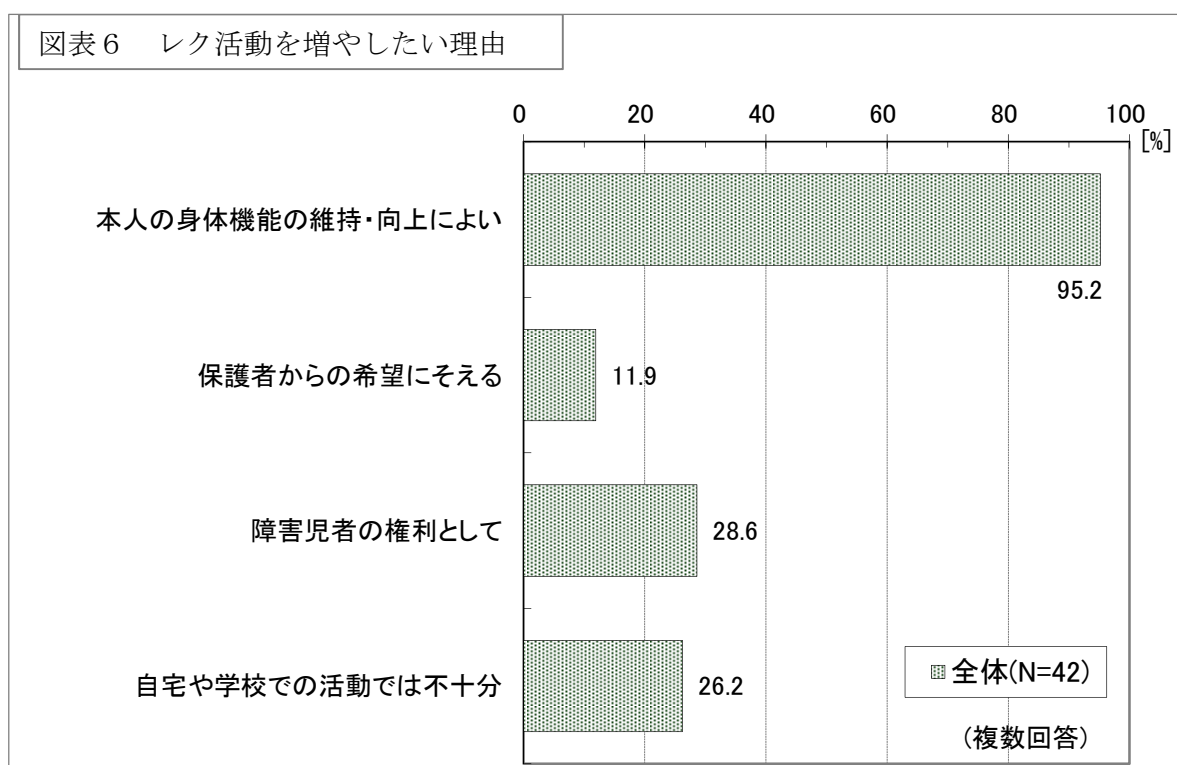
⑦環境が整った場合、身体を使うスポーツ・レクリエーション活動を障害の程度に応じてサービス等利用計画の中で増したいという希望があるかという問いに対しては、49名が回答しており、図表5のような結果が得られた。

「とてもある」と「少しある」を合わせると、85.7%が身体を使うスポーツ・レクリエーション活動をもっと計画の中で増やしていきたいと考えていることがわかる。一方で、環境が整ったとしても、このような活動を支援計画に増やしていくことは無いと認識している回答者は15%にも満たなかった。換言すると、環境整備の点で課題があると考え

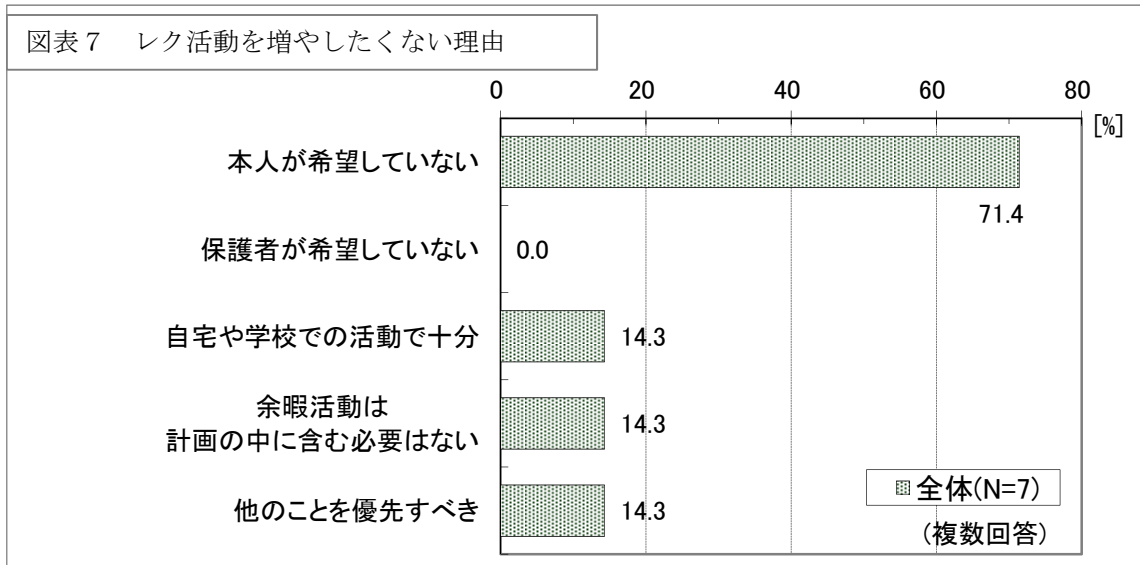
ている回答者が多かったということになる。



⑧上記質問⑦において「とてもある」「ある」と回答した理由について尋ねたところ、「本人の身体機能の向上によい」からがもっとも多く 95.2%であった（図表6 参照）。

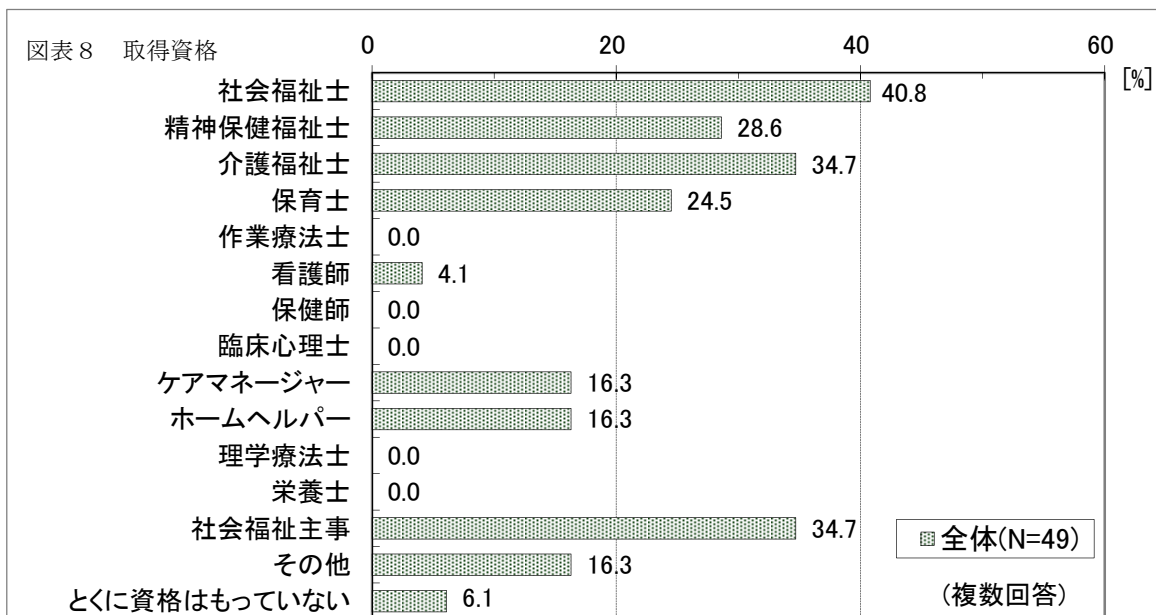


一方、質問⑦において「あまりない」「まったくない」と回答した者は7名であったが、その理由としては、「本人が希望していない」が多かった（図表7 参照）。



⑨本調査では、回答者の実務歴の長さも尋ねている。回答者 49 名の相談支援業務（日常生活の自立に関する相談に応じ、助言・指導の支援を行う業務）の平均年数は 3.5 年（SD=4.0）、直接支援業務（入浴・排泄・食事等の介護、介護に関する指導の業務）の平均年数は 9.1 年（SD=9.4）であり、合わせると平均で 12.6 年（SD=8.7）の実務歴であった。

⑩図表 8 は、回答者の保有している資格である（複数回答）。もっとも多かった資格が社会福祉士（40.8%）、続いて介護福祉士（34.7%）および社会福祉主事（34.7%）、次いで精神保健福祉士（28.6%）であった。



⑪調査票の最後に、自由記述欄を設け、サービス等利用計画の中にスポーツやレクリエーション活動を含めることについての意見を募った。その結果、積極的に取り入れて行きたいという希望が寄せられた。以下にコメントの一部を紹介しておく。

- 主に児童発達支援センター、保育所等訪問支援を利用する子どもたちへの計画相談を行ったので、スポーツ・レクリエーション活動については計画の選択肢に考えていない。今後対象児が変われば、検討して行きたい。
- 利用者の体重増加傾向や高齢化に伴う体力減等を考え、身体を動かす（散歩等を含む）ことが、とても大切だと思っているので、出来る限り利用計画等に取り入れるようにしている。
- 身体を動かすこと、人とのふれあいを感じて欲しいと思っている。観戦であったり、競技者であったり、その場の臨場感も体感して欲しい。
- ダンスや軽い運動のプログラムは児童は多いが、サークル含め障害者は少ない。情報提供したいが、ホームページや広報が少ないため、積極的な提案ができない。アレアス含め、公共交通機関が使いづらい。
- サービス等利用計画の中に記載することにより、本人及び周囲の支援者へ本人の生活意向が伝わると思われる。そのような意味では含めることは良いことだと思う。
- 本人の希望に基づいて計画を立てるため、本人の希望が無ければ計画に盛り込んでいない。ただ、今回のアンケートを通してスポーツ・レクリエーションについて計画に反映させるといった点で考えさせられた。
- スポーツ・レクリエーションに特化した事業所が少ない気がする。訪問リハビリも期間限定になりがちなので、そういうサービスが増えるのはありがたい。
- いろいろな経験ができ、よい刺激になると思うので、よいと思う。
- 一人一人の身体機能の維持、身体を動かすことによる脳の活性化を図るとともに、心身の健康、余暇活動の充実を促していきたいというニーズをもとに、計画の中に含めている。

## 2) 放課後等デイサービス事業実施施設を対象としたアンケート調査

調査票を配布した 69 ヶ所の事業所のうち、33 ヶ所から回答があった(回収率 47.8%)。有効回答率は質問項目ごとに出している。以下は各質問項目について得られた単純集計の結果である。

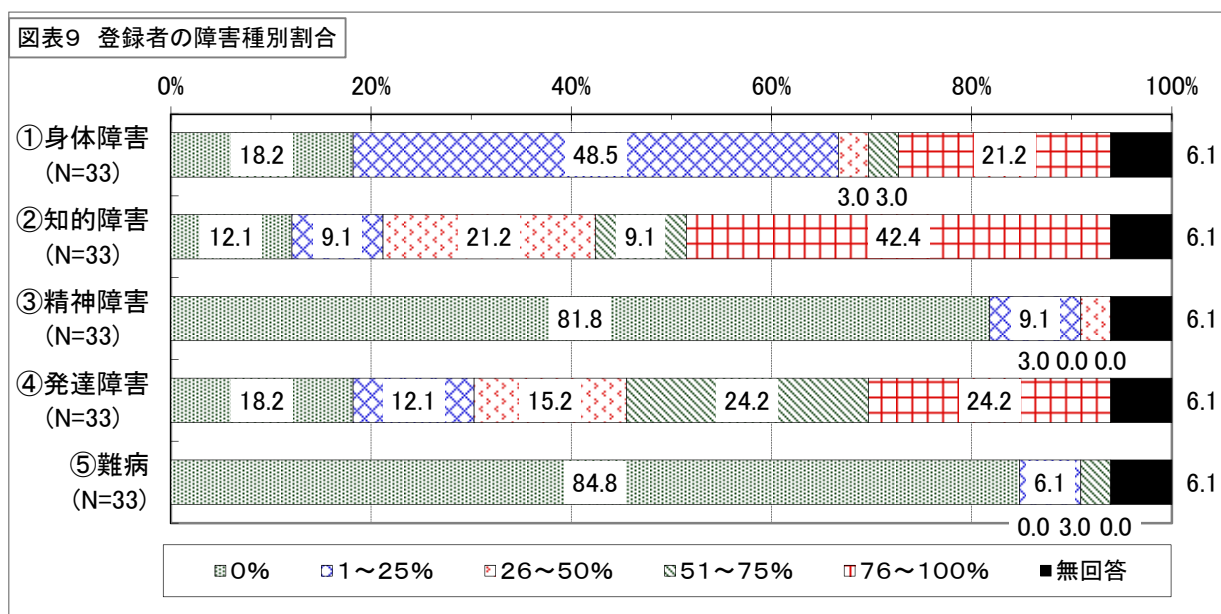
①回答のあった 33 施設の 2016 年 1 月末時点の全登録者数の平均は、18.2 名 (SD=13.7)。もっとも多いたところで 50 名、もっとも少ないところで 1 名のところがあった。

②2016 年 1 月に実際にサービスを利用した児童の平均人数は、31.8 名 (SD=54.4) であった。当該質問の意図は、登録しているが実際にはサービスを利用していない児童を把握する目的であったが、利用者数が全登録者数を上回っている理由として、延べ人数を記載した回答者がいることが考えられる。

③2016 年 1 月平日の 1 日当たりの平均サービス利用者数は、8 名 (SD=5.1) であった。

④長期休暇等、平日以外の 1 日当たりの平均サービス利用者数は、7.8 名 (SD=4.5) であり、平日の利用と大きな差は無かった。

⑤全登録者の障害の内訳について示したものが、図表 9 である。なお、未確定・未診断の障害は除外し、障害が複数ある児童については、それぞれに含めている。図表を見ると、知的障害の割合がもっとも多く、次いで発達障害、身体障害の割合が高くなっている。

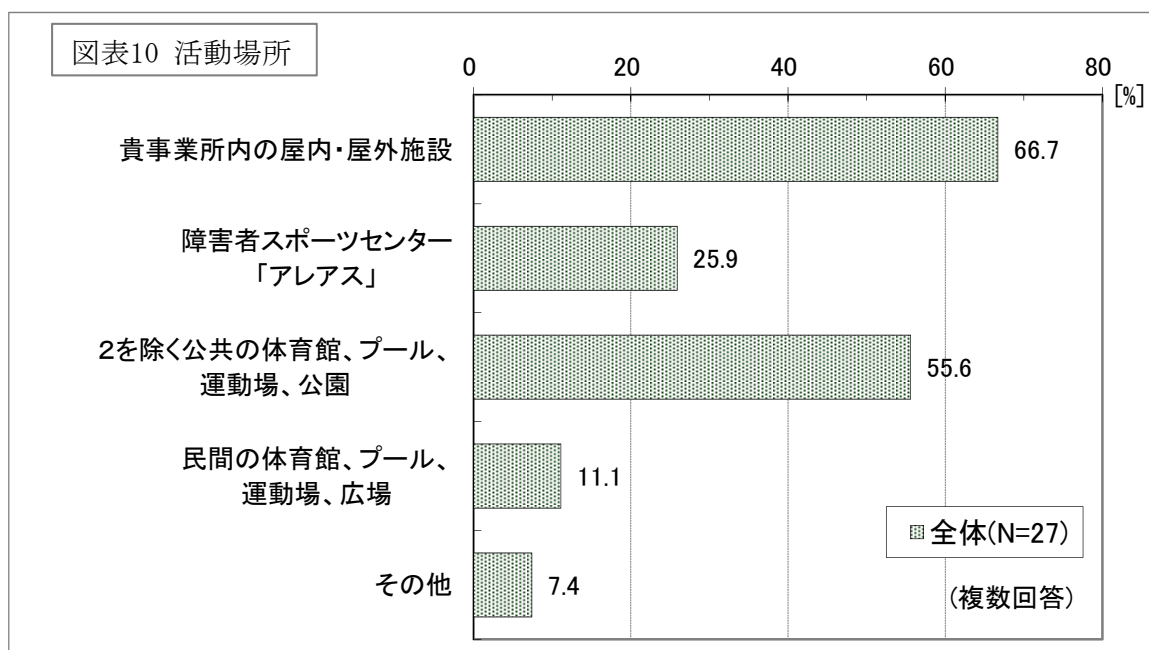


⑥全登録者の学年は、小学1・2年生が3.8名(SD=3.4)、小学3・4年生が3.5名(SD=3.2)、小学5・6年生が3.5名(SD=3.5)、中学生が3.6名(SD=4.0)、高校生が2.8名(SD=3.9)、高校卒業者が0.7名(SD=2.3)であった。顕著に多いあるいは少ない学年はないが、比較的高校生以上が少ないことがわかる。

⑦2016年1月末時点における平日のプログラムの中で、身体を使うスポーツ・レクリエーション活動を取り入れているか尋ねたところ、33施設中27施設(81.8%)が「取り入れている」と回答していた。取り入れている場合の週当たりの実施回数の平均は、2.3回(SD=1.6)であり、週平均で70.5分(SD=84.3)の実施時間となっていた。もっとも多くて450分(7.5時間)であった。

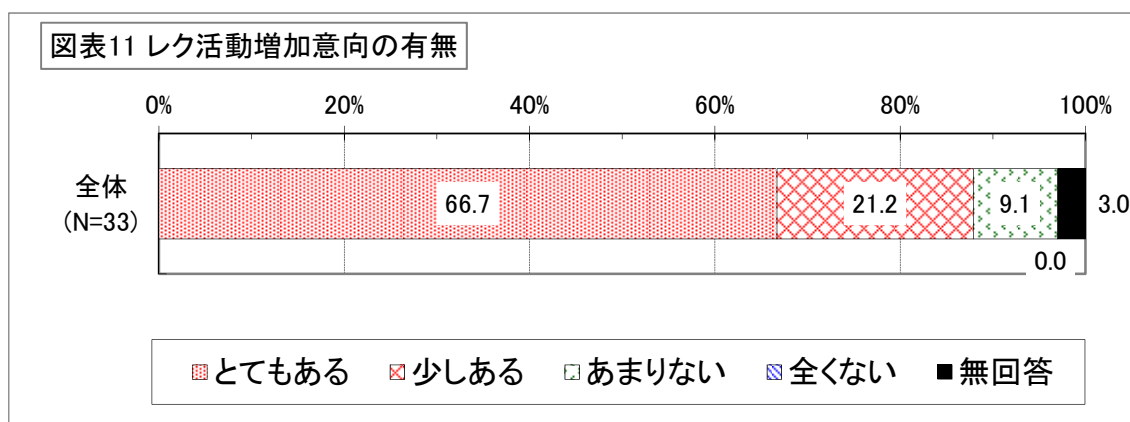
⑧長期期間中のプログラムについても、同様の質問をしている。身体を使うスポーツ・レクリエーション活動を取り入れているところは、33施設中25施設(75.8%)であった。また、取り入れている場合の週当たりの実施回数の平均は、2.4回(SD=1.6)であり、週平均で88.6分(SD=95.3)の実施時間となっていた。もっとも多くて450分(7.5時間)であった。長期期間中も身体を使うスポーツ・レクリエーション活動を取り入れている施設では、平日と比べて活動に費やす時間が若干長くなる傾向がみられる。

⑨取り入れている場合の実施場所については、図表10のような回答が得られた。もっとも多い回答が、事業所内の施設(66.7%)、次いで公共の施設(55.6%)となっている。

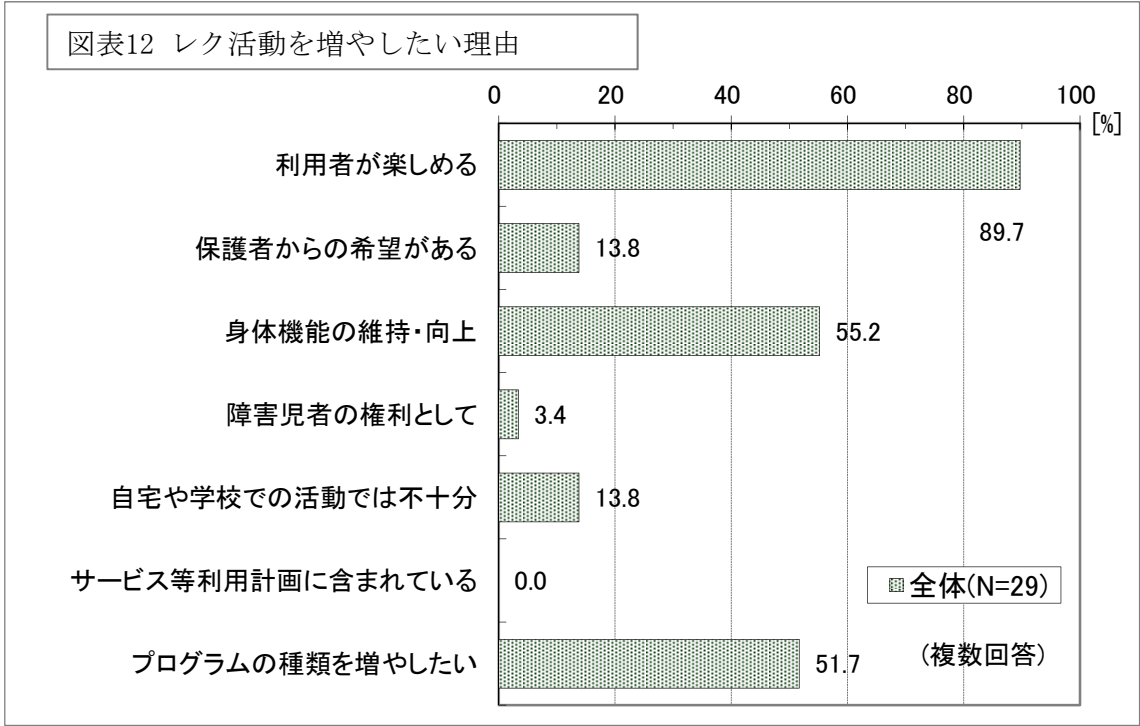


また、選択肢の中でもどの場所をもっとも多く利用しているかを確認するために、身体を動かす活動全体を 100 とした場合に、それぞれの施設で実施している割合を尋ねている。この問いに対しては、25 事業所から回答が得られた。事業所内の施設は平均で 55.4%(SD=43.0)、障害者スポーツセンター「アレアス」は 6.0% (SD=13.8)、公共の施設等は 32.2% (SD=36.5)、民間の施設は 1.2% (SD=3.2)、その他の場所は 4.0% (SD=19.6) であった。5 割以上の活動を事業所内の施設等で行っていることがわかる。また、約 26% の事業所が障害者スポーツセンターを利用してはいるものの、頻度はさほど多くないことが明らかになった。

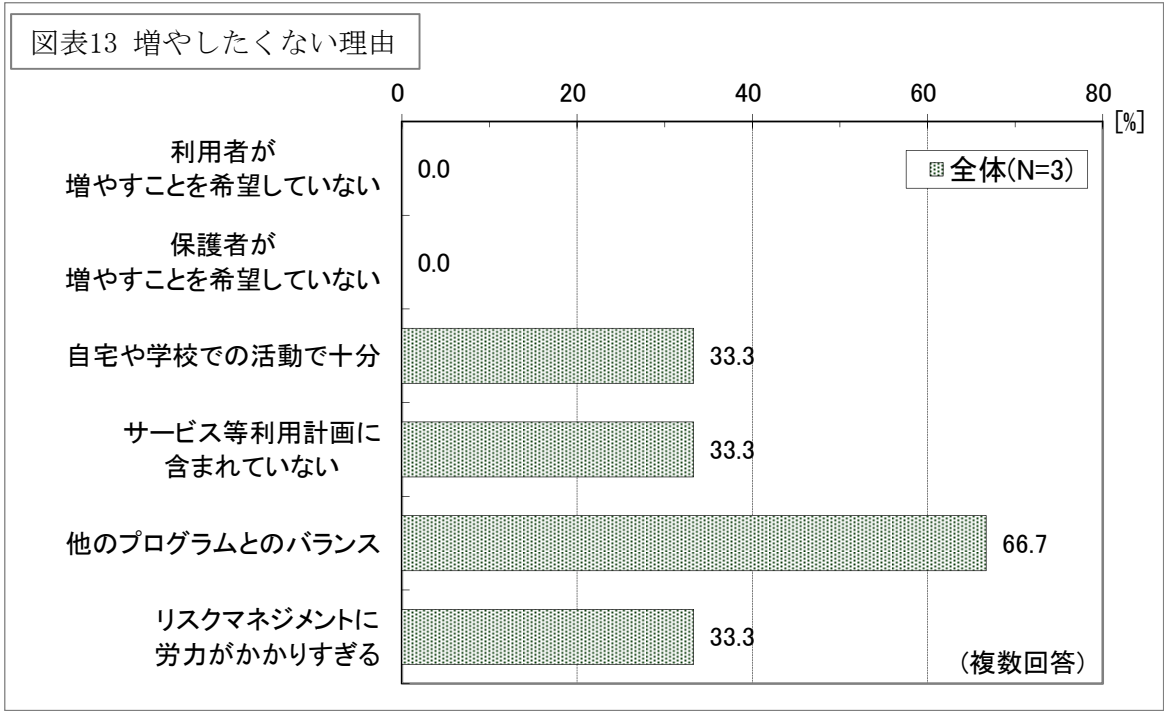
⑩環境が整った場合、身体を使うスポーツ・レクリエーション活動をプログラムの中で増やしたいという希望があるか尋ねたところ、「とてもある」と「少しある」を合わせると、87.9%の事業所が増加の意向を示していた（図表 11）。現状では、プログラムに占める身体を使うスポーツ・レクリエーション活動の割合が低いと認識している事業所が多いことがわかる。



⑪上記質問⑩において「とてもある」「ある」と回答した理由について尋ねたところ、「利用者が楽しめる」がもっとも多く 89.7%であった（図表 12 参照）。また、「身体機能の維持・向上」「プログラムの種類を増やしたい」も 5 割以上の事業所が理由として挙げた。すなわち半数程度の事業所が、環境が十分整っているとは言えないために、プログラムのメニューを充実させることができていないと感じているということになる。

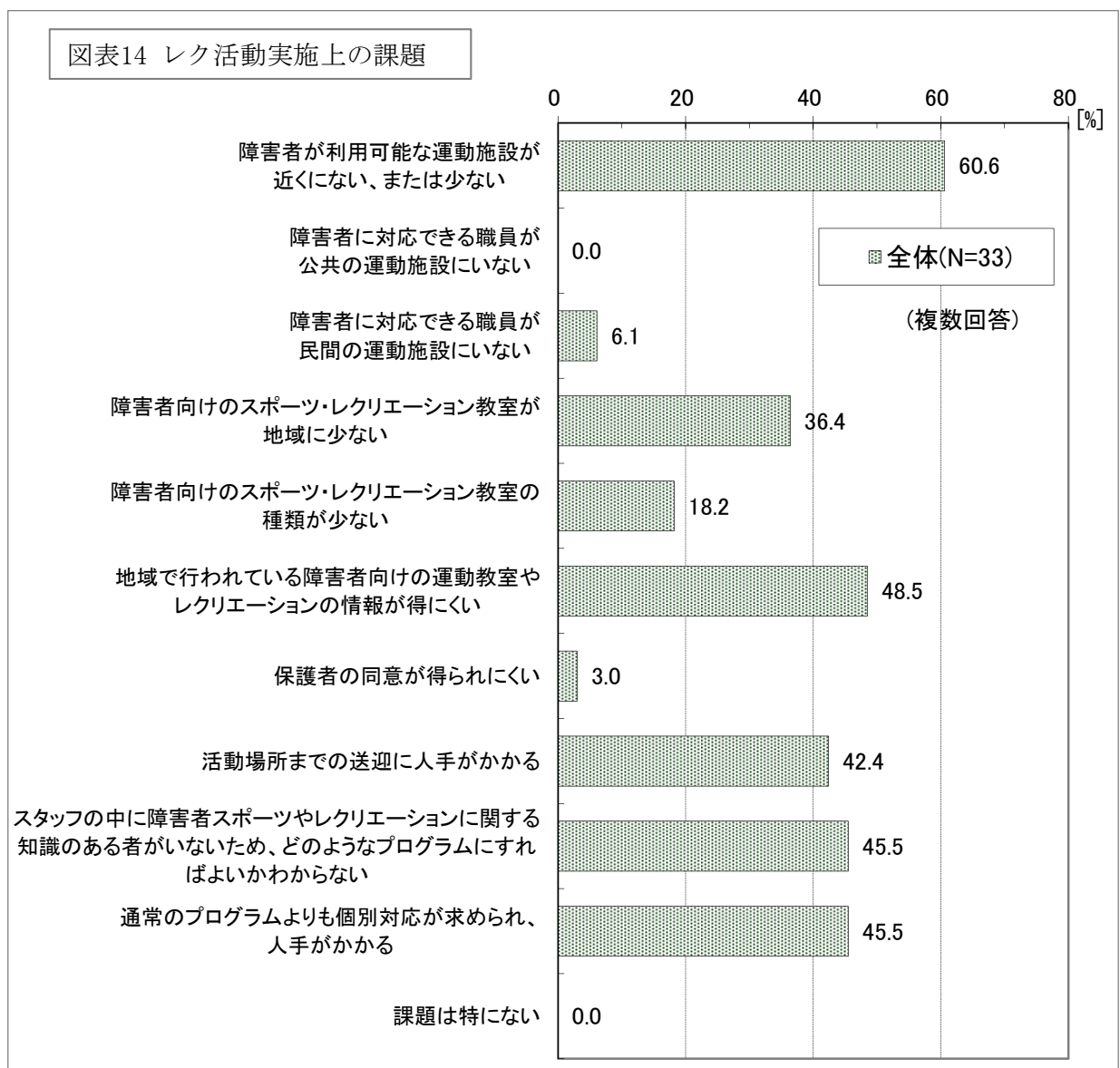


一方、質問⑩において「あまりない」「まったくない」と回答した事業所は3ヶ所であった。その理由としては、図表13のような回答が得られた。

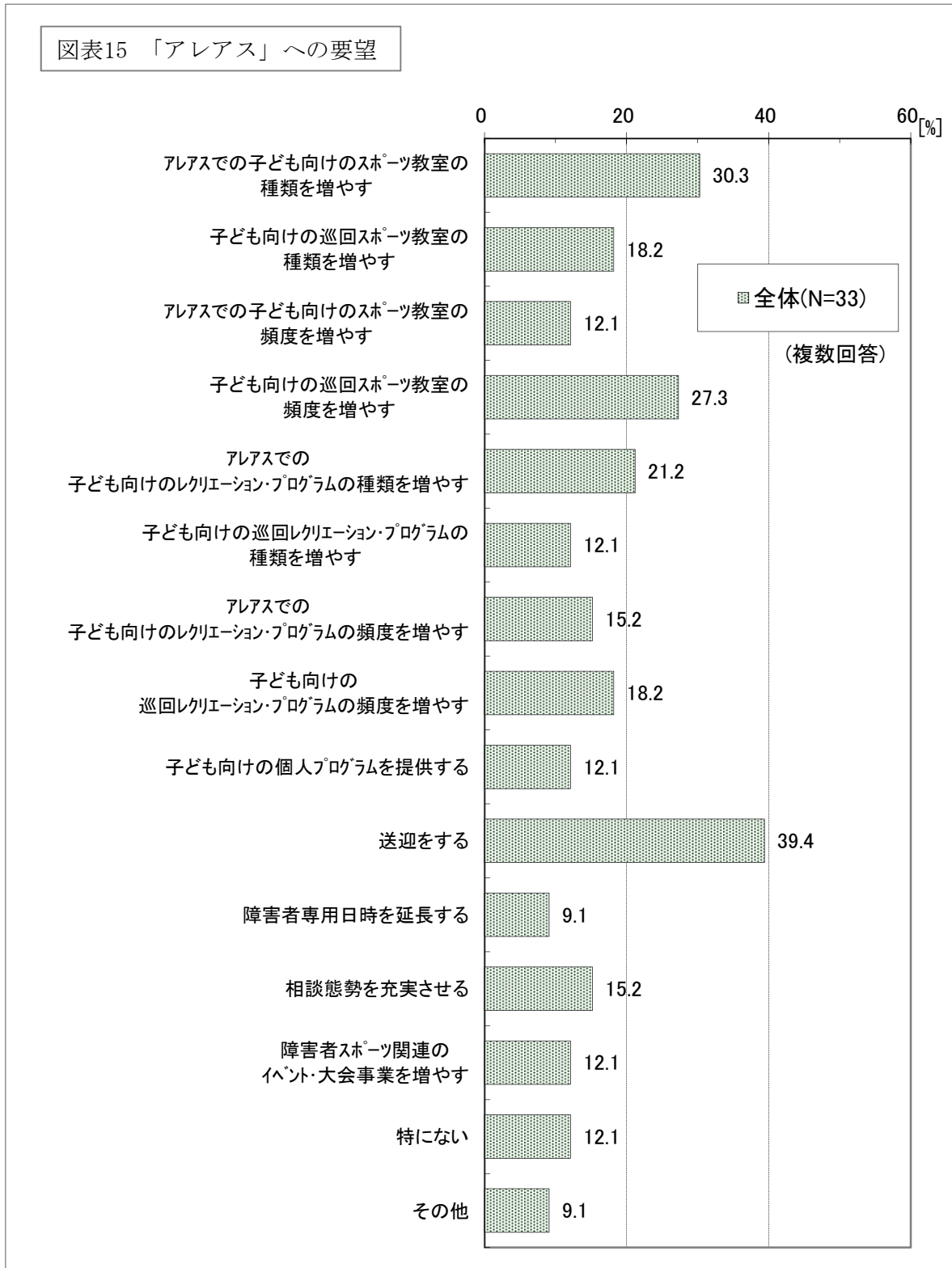




⑫身体を使うスポーツ・レクリエーション活動を実施するうえで課題となっていることについて複数回答で尋ねたところ、6割程度の事業所が「障害者が利用可能な運動施設が近くにない、または少ない」と感じており、5割程度の事業所が「地域で行われている障害者向けの運動教室やレクリエーションの情報が得にくい」ことを指摘しており、4割程度の事業所が「活動場所までの送迎に人手がかかる」「スタッフの中に障害者スポーツやレクリエーションに関する知識のある者がいないため、どのようなプログラムにすればよいかわからない」「通常のプログラムよりも個別対応が求められ、人手がかかる」と認識していた。このように、場所や人手といった実施環境の課題の他にも、情報不足や職員の知識不足といった課題があることがわかる。



⑬障害者スポーツセンター「アレアス」のサービスについて、希望することを尋ねた結果を示したものが図表 15 である。



⑭調査票の最後に、自由記述欄を設け、障害児のスポーツやレクリエーション活動についての意見を募った。その結果、次のような意見が寄せられた。

- 子どもたちは気候の変化に影響を受けやすいので室内施設が望ましいが、体育館等はすぐにうまる、もしくはお金（費用）がかかりすぎ、なかなか利用が出来ない。ただ、身体を動かしたい子どもたちは沢山いるので、小学校のグラウンド等使わせていただくと有り難い。
- 活動の幅を広げるためにも、障害児スポーツ・レクリエーションについてスタッフが学べる機会があると嬉しい。もっと巡回スポーツ教室について詳しく知りたい。
- スポーツ・レクリエーションは行いたい、なかなか場所の確保もしづらい状況（体育館など）。
- 障害の程度に合ったプログラムがあればと感じる時がある。私ども放課後等デイサービスには、普通小学校の特別支援学級の児童が数多く利用している。学校の体育の時間に行っている内容を好んで活動されるので、そのような内容のプログラムがあったらよいと感じている。
- 日中活動の中でゲーム遊びとしての運動、トランポリン遊びは行っているが、障害者のスポーツとなると不十分。月に1階でも巡回してもらえたらと思う。また、重度の肢体不自由の方に対して提供のあり方も（どういうスポーツにどう参加してもらえるのか。風船バレー等はしているが）日々の課題。1日の利用数を考えると、スタッフのみで公共機関（アレアスも含む）へ外出することは困難。少人数ずつローテーションしたりするとしても、なかなか難しい。（高学年の場合）平日は学校が終わるのが遅いので絶対不可能。
- 障害児も、その人らしくスポーツやレクリエーションを楽しめる環境を整えて欲しい。
- 療育手帳による割引がある施設は重宝している。離れてても、人手がかかってもいろいろなところに連れて行ってあげたいのが本音。そのためにも割引できる施設を増やしていただくと幸いです。
- 利用者のストレスを考えると、集団よりも個別のプログラムが必要ではないかと思う。

## 5. 考察

本研究の目的は、①北九州市内で障害者の計画相談に携わっている専門職の、身体を動かすレクリエーション活動やスポーツ活動に対する認識を明らかにすること、および②障害をもつ子どもたちにサービスを提供している放課後等デイサービスの、身体を動かすレクリエーション活動やスポーツ活動に対する認識や、実施するうえでの課題に対する認識を明らかにすることであった。

得られた結果からは、障害福祉に携わる専門職が、身体を動かすレクリエーション活動やスポーツ活動を重要と認識しており、積極的にサービス等利用計画や、日常の活動に取り入れたいと希望していることが明らかになった。その理由としては、障害者の権利というよりも、むしろより現実的な健康管理や生活の質の向上といった点が挙げられていた。

しかしその一方で、本人が身体を動かす活動を望んでいないという理由から、サービス等利用計画に含めることが難しいことが明らかになっている。障害ゆえに身体を動かすことが億劫になったり、人と会うことを好まないため、本人の直接的な発言のみに依拠した支援計画を作成すると、どうしても障害者本人がやりたくないことはやらないということが起こりがちである。このような運動に対する拒否感への対応として、散歩やラジオ体操など軽度な身体運動を計画に含める工夫が示されていた。相談支援専門員や実際に支援にあたる職員の創意工夫をいかに広げ、本人に身体活動に興味を持ってもらうかが課題として挙げられる。

また、身体を動かすことは一つの習慣でもあるため、幼少期の頃から身体を動かす習慣を身につけて行くことが、成人してからも継続的にレクリエーションやスポーツ活動を続けて行くうえでの鍵と推察される。

しかし、現状では特別支援学校での運動系のクラブ活動はほとんど見受けられない。そのため、自宅で家族と一緒に行くということが無ければ、放課後等デイサービスやその他の福祉事業所での取り組みに委ねられるということになる。ノーマライゼーションの理念に沿えば、家族とレクリエーションやスポーツをするだけでなく、学校やスポーツクラブやサークルで、福祉サービスを受けながらも、他の人々と一緒に、あるいは個別に身体を動かす機会を増やすことを検討していくことが求められる。だが、現実的には放課後等デイサービスでのレクリエーション・スポーツは、活動場所や費用、専門的知識を持った人材の不足、情報不足、移動の問題といった多様な壁により、阻まれていることが明らかになった。ここ数年で放課後等デイサービスの数は急増しており、その中でいかに取り組みの質の高さを担保して行くかが課題となっている。この意味では、事業所におけるプログラムについて助言をするような人材も、今後必要になろう。利用する障害者は多種多様であり、個々に合ったサービスを提供して行くのは容易ではないが、障害者差別解消法の施

行に鑑みると、本調査で指摘されている環境の障壁、すなわち場所や費用、移動の問題は特に真剣に取り組んで行くべき課題として指摘できる。また、障害者のレクリエーションやスポーツ活動について、専門的知識を持った者の活用を検討していくことが求められている。

## 6. まとめ

本研究の目的は、①北九州市内で障害者の計画相談にたずさわっている専門職の、身体を動かすレクリエーション活動やスポーツ活動に対する認識を明らかにすること、および②障害をもつ子どもたちにサービスを提供している放課後等デイサービスの、身体を動かすレクリエーション活動やスポーツ活動に対する認識や、実施するうえでの課題に対する認識を明らかにすることであった。

北九州市内の 68 ヶ所の指定相談支援事業所および 69 ヶ所の放課後等デイサービスを対象にアンケート調査した結果、障害福祉に携わる専門職は、身体を使う活動を積極的に余暇活動に含めたいと希望しているが、本人の意向を尊重した計画策定においては含めるのが容易ではないことが明らかになった。また、地域で身体を使ったレクリエーションやスポーツをするうえでは、場所や費用、人材、移動という点で、大きな障壁があることがあきらかになった。

謝辞：お忙しい中、アンケートの回答にご協力くださった北九州市の障害福祉関係者の方々に心より御礼申し上げます。

### 【参考資料】

調査票

2016年2月8日

## 障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する アンケート調査へのご協力をお願い

2017年4月からの障害者差別解消法施行が象徴するように、障害の有無にかかわらず、誰もが安心して生活できる仕組みを社会の中につくっていくことが、地域における喫緊の課題となっています。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催をきっかけに、車椅子バスケットボールや車椅子テニス等の障害者スポーツが注目されるようになってきました。しかし、障害児者が地域において、障害のない人々と同様にスポーツ活動やレクリエーション活動を楽しむことにはハード面・ソフト面でいくつかの課題があると考えられます。

この調査では、障害児者の計画相談にたずさわっている方々の、身体を動かすレクリエーション活動やスポーツ活動に対する認識を明らかにすることを目的としています。この調査によって得られた情報は、他の目的以外には使用いたしません。結果の公表にあたり、個人や組織にご迷惑をおかけするようなことは一切ございません。

ご多忙のところ大変恐れ入りますが、ご協力のほど宜しくお願い申し上げます。なお、回答にあたっては、下記の点にご配慮いただければ幸いです。

1. 相談支援専門員1名につき1つの調査票をご利用ください。なお、調査票が不足する場合は、恐れ入りますがこの調査票のコピーを作成してご回答ください。
2. 回答者氏名および事業所名は未記入でも結構です。
3. 提出期日：2月29日(月)必着 【同封の返信用封筒をご利用ください】

《調査に関するお問い合わせ先》

北九州市立大学 地域戦略研究所

准教授 深谷 裕

TEL：093-588-5507（直通）

FAX:093-964-4085

貴事業所で実施している計画相談について教えてください。

1. 昨年1年間（2015年）に、あなたが担当した計画相談新規支給決定者の人数を教えてください。なお、他の職員と共同でサービス等利用計画を作成した場合も人数に含めてください。  
（      ）名

2. 1の支給決定者のうち、次の各障害のある人（未確定・未診断の障害は除外/障害者手帳の有無については問わない）はどの程度いますか。なお、障害が複数ある場合については、それぞれに含めてください。【例】身体障害と知的障害の重複の場合→身体障害と知的障害の両方に含める。

- |       |      |         |          |          |           |
|-------|------|---------|----------|----------|-----------|
| ①身体障害 | 1)0% | 2)1～25% | 3)26～50% | 4)51～75% | 5)76～100% |
| ②知的障害 | 1)0% | 2)1～25% | 3)26～50% | 4)51～75% | 5)76～100% |
| ③精神障害 | 1)0% | 2)1～25% | 3)26～50% | 4)51～75% | 5)76～100% |
| ④発達障害 | 1)0% | 2)1～25% | 3)26～50% | 4)51～75% | 5)76～100% |
| ⑤難病   | 1)0% | 2)1～25% | 3)26～50% | 4)51～75% | 5)76～100% |

3. 1の支給決定者の年齢層について教えてください。

- ①児童（      ）名    ②20代（      ）名    ③30代（      ）名  
④40代（      ）名    ⑤50代（      ）名    ⑥60代（      ）名

4. 2で回答した各障害のある人について、サービス等利用計画の中にどの程度身体を使うスポーツ・レクリエーション活動を含めましたか。だいたい結構ですので、各障害についてもっともよく当てはまる番号に○をつけてください。

【例：知的障害者10名のうち3名について含めている→30%】

- |       |      |         |          |          |           |
|-------|------|---------|----------|----------|-----------|
| ①身体障害 | 1)0% | 2)1～25% | 3)26～50% | 4)51～75% | 5)76～100% |
| ②知的障害 | 1)0% | 2)1～25% | 3)26～50% | 4)51～75% | 5)76～100% |
| ③精神障害 | 1)0% | 2)1～25% | 3)26～50% | 4)51～75% | 5)76～100% |
| ④発達障害 | 1)0% | 2)1～25% | 3)26～50% | 4)51～75% | 5)76～100% |
| ⑤難病   | 1)0% | 2)1～25% | 3)26～50% | 4)51～75% | 5)76～100% |

5. 質問4において身体障害と難病以外で1つでも0%の回答がある方にお聞きします（それ以外の方は質問6に進んでください）。その理由として、次のうちもっともよく当てはまるもの2つに○をつけてください。

- 1) 余暇活動をサービス等利用計画に含める必要性は感じられない
- 2) 身体を動かすことではない余暇活動をサービス等利用計画に含めている
- 3) 本人が望んでいない
- 4) 保護者が望んでいない
- 5) スポーツやレクリエーション活動をしている支援機関の情報がない
- 6) スポーツやレクリエーション活動をしている支援機関が近くにない
- 7) 必要性は感じているが、どのようにサービス等利用計画に含めていいかわからない
- 8) 余暇活動よりも本人に必要なことが他にたくさんある
- 9) その他（\_\_\_\_\_）

6. スポーツ・レクリエーション活動を提供する支援機関として具体的にどのような事業所、個人を想定していますか。当てはまる番号すべてに○をつけてください。

- 1) 放課後等デイサービスを実施している事業所
- 2) グループホーム
- 3) 就労支援事業所
- 4) 地域生活支援事業を行っている事業所
- 5) 相談支援事業所（地域移行支援・地域定着支援を実施している事業所）
- 6) 障害者スポーツセンター「アレアス」
- 7) 民間の体育館、プール、スポーツジム等
- 8) 家族や友人
- 9) 特に想定していない
- 10) その他〈具体的に\_\_\_\_\_〉
- 11) 計画にレクリエーション活動を含めていない（質問4がすべて0%）

7. 環境が整った場合、身体を使うスポーツ・レクリエーション活動を障害の程度に応じてサービス等利用計画の中で増したいという希望はありますか。

- 1) とてもある      2) 少しある      3) あまりない      4) 全くない



8. 質問7の理由を、該当する選択肢の中から選んで○をつけてください(2つまで選択可能)。

①「とてもある」「少しある」と答えた方	②「あまりない」「全くない」と答えた方
1) 本人の身体機能の維持・向上による	1) 本人が希望していない
2) 保護者からの希望にそえる	2) 保護者が希望していない
3) 障害児者の権利として	3) 自宅や学校での活動で十分
4) 自宅や学校での活動では不十分	4) 余暇活動は計画の中に含む必要はない
	5) 他のことを優先すべき

9. 実務経験の長さを教えてください。

①相談支援業務歴 ( ) 年  
 + ②直接支援業務歴 ( ) 年  
 合計 ( ) 年程度

**\*相談支援業務**：日常生活の自立に関する相談に応じ、助言・指導等の支援を行う業務  
**\*直接支援業務**：入浴・排泄・食事等の介護、介護に関する指導の業務

10. どのような資格をおもちですか。当てはまる番号すべてに○をつけてください。

- 1) 社会福祉士    2) 精神保健福祉士    3) 介護福祉士    4) 保育士  
 5) 作業療法士    6) 看護師    7) 保健師    8) 臨床心理士    9) ケアマネージャー  
 10) ホームヘルパー    11) 理学療法士    12) 栄養士    13) 社会福祉主事  
 14) その他 ( )    15) とくに資格はもっていない

11. サービス等利用計画の中に障害児者のスポーツ・レクリエーション活動を含めることについて、自由にご意見をお書きください。

---



---



---



---

ご協力ありがとうございました

2016年2月8日

## 障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する アンケート調査へのご協力をお願い

2017年4月からの障害者差別解消法施行が象徴するように、障害の有無にかかわらず、誰もが安心して生活できる仕組みを社会の中につくっていくことが、地域における喫緊の課題となっています。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催をきっかけに、車椅子バスケットボールや車椅子テニス等の障害者スポーツが注目されるようになってきました。しかし、障害児者が地域において、障害のない人々と同様にスポーツ活動やレクリエーション活動を楽しむことにはハード面・ソフト面でいくつかの課題があると考えられます。

この調査では、障害をもつ子どもたちに関わっている専門職の方々の、身体を動かすレクリエーション活動やスポーツ活動に対する認識や、実施するうえでの課題に対する認識を明らかにすることを目的としています。この調査によって得られた情報は、他の目的以外には使用いたしません。結果の公表にあたり、個人や組織にご迷惑をおかけするようなことは一切ございません。

ご多忙のところ大変恐れ入りますが、ご協力のほど宜しくお願い申し上げます。なお、回答にあたっては、下記の点にご配慮いただければ幸いです。

1. 放課後等デイサービスのプログラム責任者の方1名が、ご回答ください。
2. 回答者氏名および事業所名は未記入でも結構です。
3. 提出期日：2月29日(月)必着 【同封の返信用封筒をご利用ください】

《調査に関するお問い合わせ先》

北九州市立大学 地域戦略研究所

准教授 深谷 裕

TEL：093-588-5507（直通）

FAX:093-964-4085

貴事業所で提供している放課後等デイサービスについて、該当する数字を記入し、またもっともよく当てはまる番号1つに○をつけてください。

1. 先月末時点の全登録者数を教えてください。 ( ) 名
2. 先月、実際にサービスを利用した児童は全部で何名程度ですか。 ( ) 名程度
3. 先月の平日のサービス利用者は1日平均何名程度ですか。 ( ) 名程度
4. 長期休暇等、平日以外のサービス利用者は1日何名程度ですか。 ( ) 名程度
5. 1で回答した全登録者のうち、次の各障害のある児童（未確定・未診断の障害は除外/手帳の有無は問わない）はどの程度いますか。なお、障害が複数ある児童については、それぞれに含めてください。【例】身体障害と知的障害の重複の場合→身体障害と知的障害の両方に含める。

①身体障害	1)0%	2)1～25%	3)26～50%	4)51～75%	5)76～100%
②知的障害	1)0%	2)1～25%	3)26～50%	4)51～75%	5)76～100%
③精神障害	1)0%	2)1～25%	3)26～50%	4)51～75%	5)76～100%
④発達障害	1)0%	2)1～25%	3)26～50%	4)51～75%	5)76～100%
⑤難病	1)0%	2)1～25%	3)26～50%	4)51～75%	5)76～100%

6. 全登録者の先月末時点での学年について教えてください。

- ①小学1・2年生 ( ) 名    ②小学3・4年生 ( ) 名    ③小学5・6年生 ( ) 名  
④中学生 ( ) 名    ⑤高校生 ( ) 名    ⑥高校卒業 ( ) 名

7. 先月末時点における平日のプログラムのうち、身体を使うスポーツ・レクリエーション活動を取り入れていますか。また、取り入れている場合はどの程度ですか？

- 1) 取り入っていない（質問10へ進む）
- 2) 取り入れている（合計\_\_\_\_\_回/週、合計\_\_\_\_\_分\*/週） \*移動時間を除く

【例】2週に1回、30分程度の場合→週合計0.5回、合計約15分

8. 長期休暇中等、平日以外のプログラムのうち、身体を使うスポーツ・レクリエーション活動を取り入れていますか。また、取り入れている場合はどの程度ですか？

- 1) 取り入っていない（質問10へ進む）
- 2) 取り入れている（合計\_\_\_\_\_回/週、合計\_\_\_\_\_分\*/週） \*移動時間を除く

9. 「取り入れている」と答えた方にお聞きします。これらの活動はどこで実施していますか。  
利用している場所の番号に○をつけ、その割合を教えてください。

- 1) 貴事業所内の屋内・屋外施設 ( ) %
- 2) 障害者スポーツセンター「アレアス」( ) %
- 3) 2を除く公共の体育館、プール、運動場、公園 ( ) %
- 4) 民間の体育館、プール、運動場、広場 ( ) %
- 5) その他〈具体的に\_\_\_\_\_〉( ) %

10. 環境が整った場合、身体を使うスポーツ・レクリエーション活動をプログラムの中で増したいという希望はありますか。当てはまる番号1つに○をつけてください。

- 1) とてもある    2) 少しある    3) あまりない    4) 全くない

11. 質問 10 の理由を該当する選択肢の中から選び○をつけてください(2つまで選択可能)。

① 「とてもある」「少しある」と答えた方	② 「あまりない」「全くない」と答えた方
1) 利用者が楽しめる 2) 保護者からの希望がある 3) 身体機能の維持・向上 4) 障害児者の権利として 5) 自宅や学校での活動では不十分 6) サービス等利用計画に含まれている 7) プログラムの種類を増やしたい	1) 利用者が増やすことを希望していない 2) 保護者が増やすことを希望していない 3) 自宅や学校での活動で十分 4) サービス等利用計画に含まれていない 5) 他のプログラムとのバランス 6) リスクマネジメントに労力がかかりすぎる

12. 身体を使うスポーツ・レクリエーション活動を実施する上で課題となっていることを選び○をつけてください(複数選択可能)。

- 1) 障害者が利用可能な運動施設が近くにない、または少ない
- 2) 障害者に対応できる職員が公共の運動施設にいない
- 3) 障害者に対応できる職員が民間の運動施設にいない
- 4) 障害者向けのスポーツ・レクリエーション教室が地域に少ない
- 5) 障害者向けのスポーツ・レクリエーション教室の種類が少ない
- 6) 地域で行われている障害者向けの運動教室やレクリエーションの情報が得にくい。
- 7) 保護者の同意が得られにくい
- 8) 活動場所までの送迎に人手がかかる

- 9) スタッフの中に障害者スポーツやレクリエーションに関する知識のある者がいないため、どのようなプログラムにすればよいかわからない
- 10) 通常のプログラムよりも個別対応が求められ、人手がかかる
- 11) 課題は特にない

13. 障害者スポーツセンター「アレアス」のサービスについて、希望することを次の中から3つ選び○をつけてください。

- 1) アレアスでの子ども向けのスポーツ教室の種類を増やす
- 2) 子ども向けの巡回スポーツ教室の種類を増やす
- 3) アレアスでの子ども向けのスポーツ教室の頻度を増やす
- 4) 子ども向けの巡回スポーツ教室の頻度を増やす
- 5) アレアスでの子ども向けのレクリエーション・プログラムの種類を増やす
- 6) 子ども向けの巡回レクリエーション・プログラムの種類を増やす
- 7) アレアスでの子ども向けのレクリエーション・プログラムの頻度を増やす
- 8) 子ども向けの巡回レクリエーション・プログラムの頻度を増やす
- 9) 子ども向けの個人プログラムを提供する
- 10) 送迎をする
- 11) 障害者専用日時\*を延長する  
※現在は障害者専用日は木曜 12-21 時と日曜 9-12 時 (体育館・小スタジオ・会議室・多目的室は除く)
- 12) 相談態勢を充実させる
- 13) 障害者スポーツ関連のイベント・大会事業を増やす
- 14) 特にない
- 15) その他 (具体的に \_\_\_\_\_ )

14. 障害児のスポーツ・レクリエーション活動について、自由にご意見をお書きください。

---

---

---

---

ご協力ありがとうございました